

米大統領選挙速報：現段階では両者拮抗、結果を巡る不透明感高まる展開に

- 足元バイデン氏優位も、激戦フロリダ州でトランプ氏優勢
- 金融市場はトランプ氏の巻き返し受け不安定な動き
- 大規模財政支出への期待は根強く、株価の支援材料に

■ 大統領・上院選ともに拮抗状態

11月3日の米大統領選では、民主党バイデン氏が足元優勢も、共和党トランプ氏が激戦州であるフロリダ州で優勢を維持するなど、接戦となっています(日本時間14時時点)。議会選では、上院が接戦、下院は未開票が多いものの、民主党が過半数を獲得するとの見方が大勢です(図1)。

これを受け、金融市場では米株先物が失速後急反発、日本株は上昇幅を拡大する展開となっています。また、米長期金利は低下、為替市場では米ドル高円安が進行し、バイデン氏が勝利するとの事前予想が多かった中、トランプ氏の巻き返し動きが見られていることが一因とみられます。

今後は、郵便投票分の集計に時間を要することや、集計結果判明後も、その正当性を巡る法廷闘争で、最終結果の確定まで時間がかかる可能性に注意が必要です(図2)。

■ 結果巡る不透明感払拭が株価安定の条件か

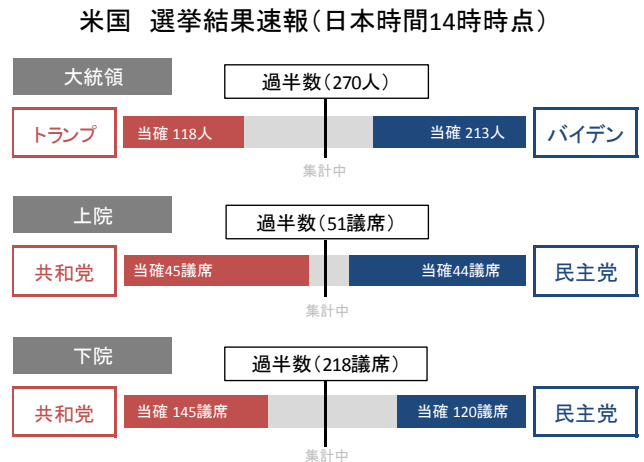
結果判明の遅延で政治的な不透明感が続く間は、金融市場の不安定な動きは継続しやすいとみまます。また、結果判明が長引けば、現政権・議会での年内の部分的な追加景気対策合意(失業給付拡大や航空業界支援)の可能性が遠のくと考えられ、これらは株式市場の重石になると考えられます。

他方、来年以降の包括的な追加景気対策や政策議論に当たっては、大統領選の結果に加え、議会構成も重要になるでしょう。上下院を民主党が制した場合は、早期かつ大規模な景気対策が意識され、景気回復期待も高まりやすいとみられる一方、議会のねじれは協議難航が意識されやすくなります。ただし、両党共に追加景気対策の必要性を認識している点や、両大統領候補共に大規模な財政支出を志向している点は一致しており(図3)、議会がねじれた場合でも、市場の財政支援への期待は根強く残るとみています。

目先は、大統領選や新型コロナ感染再拡大などから景気・政治の不透明感が高いものの、上記の大規模な財政支出の期待に加え、足元で底堅い回復見せる米景気や、FRB(連邦準備理事会)の追加緩和策への動きなどは株価の支援材料になるでしょう。大統領選を消化後は、株価は底堅さを増し、緩やかな上昇基調に回帰するとみています。(今井)

注) 今後の動向については、投資環境デیلیー等をご参照下さい。

【図1】 大統領選・上院選ともに拮抗

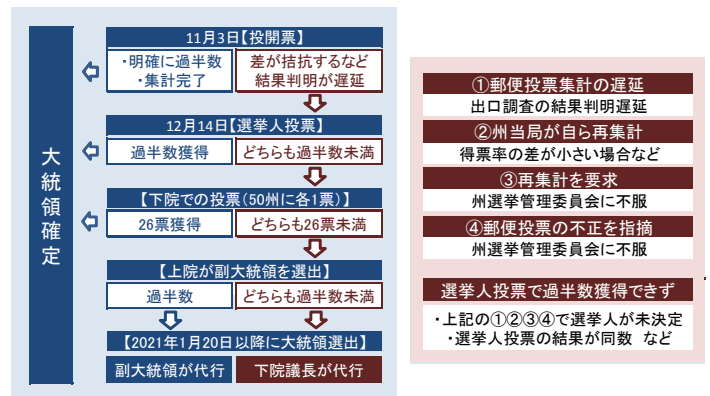


注) 結果は日本時間14時時点。

出所) 各種報道より当社経済調査室作成

【図2】 集計遅延や法廷闘争などによる混乱に注意

米大統領選 結果判明の流れ(左)と
結果判明が遅れる要因(右)



出所) 各種報道より当社経済調査室作成

【図3】 両大統領候補共に大規模な財政支出を志向

米国 大統領候補 政策と規模

トランプ		バイデン
0.15	育児・教育	2.70
-0.15	医療	2.05
-	社会保障	1.15
2.70	インフラ投資	4.45
0.30	国土安全保障	-0.75
1.70	税制改革	-4.30
0.25	国債利払い	0.30
-0.75	歳入	-5.80
5.45	歳出	11.10
4.95	政府支出	5.60

(単位:兆ドル)

注) 値は2021-2030年の合計で、米CRFBの試算に基づくと。歳入は一、歳出を十の値。歳出入の小計は詳細項目の合計のため、表内の合計とは異なる。

出所) 米CRFBより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会